

## 第3章 調査の実施概要

## 第3章 調査の実施概要

### 1. 調査の目的

### 2. 調査の方法と実施時期

#### (1) 調査の方法

郵送による調査票の配布・回収を行った。調査票は女性労働者に記入を求める個人調査票であるが、配布については、一旦、事業所に送付して事業所から当該事業所で働く女性労働者に配布していただくよう依頼した。

回収は、調査対象となった女性労働者が事業所を経由せずに直接、調査票を返送するように依頼し、返送用封筒を調査票に添付した。

調査票は10,000事業所に5部ずつ配布した。10,000事業所は、総務省の平成16年事業所・企業統計調査をもとに全国から従業員5人以上の規模の事業所を無作為に抽出したものである。

ただし、事業所の廃止、移転等によって宛先不明で調査票が戻ってきたものが742件あった。また、受け取り拒否及び個人に配布することを拒否して調査票を返送してきた事業所が16件あったので、より正確に言えば、9,242事業所に配布したことになる。回収された有効な調査票は合計で3,971人分である。

なお、調査を配布したところ、30事業所余りから、自社では女性従業員を如何なる雇用形態においても雇用したことがないという旨の連絡を受けた。また、それとは別の十数事業所からは自社では、①現時点では女性従業員は皆無である、②再就職の女性従業員は皆無である、③出産後の女性を採用していないため子育て経験のある女性従業員は皆無である、のいずれかの連絡を受けた。しかも、その連絡を女声の電話で受けたこともあった。その場合は、連絡をしてきた女声の主は、「たまたま留守番している」、「まあ社員ということでもなくて手伝いで」等の理由で自分が電話をかけているという説明を行っていた。本調査ではこれらのことが調査票配布に係る特記事項となった。

#### (2) 調査対象

常用労働者を5人以上雇用している事業所で働いている女性。

「女性の再就職」という言葉を調査票の標題につけたが、調査依頼文や調査票では調査対

象を、再就職の経験者や出産経験者に限定していない。ただし、調査票のなかで質問によって対象を限定した。

子育て後に再就職した女性がどのような業種や規模の事業所に多く勤務しているのかを正確に予想することは困難である。子育てをしている女性が働きやすい休暇等の労働条件、福利厚生施策及び再雇用等の制度の整備状況は大企業が中小零細企業よりも良好であるとしても、企業側にも女性労働者の側にも都合があって、実際には大企業に子育て後の女性が再就職する割合が多いとは考えにくい。たとえば、大企業は新規学卒の採用を有利に行えるなど労働力確保という面で有利で余裕がある場合が多い。女性労働者も日常的な家事や育児と仕事との調整が容易な職住近接であることや制度に縛られないで従業員管理が柔軟であることを重視する者も多いと思われる。さらに単純に、従業員数の多さに応じてその中の子育て後の女性の勤務者の数が多いともいえない。業種についても、どのような業種であっても、そこに女性が従事する職種がないとはいえないし、場合によってはいわゆる男性的イメージの強い業種といわれる職場で、子育て経験によって醸された女性の人間性が採用に当たって尊重される職場もないとはいえない。雇用動向調査等のマクロデータでも、子育て後の再就職という条件を限定して女性従業員の割合を取り出せない。その意味では、すべての事業所に当たらなければならないが、しかし、調査の効率を考慮して、本研究においては常用労働者を5人以上雇用している事業所を無作為に選定して、そこで働く女性を調査対象としたものである。

### (3) 調査の実施時期

平成19年9月1日から平成19年10月末日

## 3. 調査内容

主たる調査項目は以下のとおりである。

<就職・退職について>

- a. 新規学校卒業の初職就職の時期
- b. 転職回数
- c. 最初に退職した理由
- d. 結婚・妊娠・出産・子育ての期の退職（時期、年齢）
- e. dの退職の直接の理由
- f. 結婚・妊娠・出産・子育てが理由で最初に退職した後の再就職（時期、その時期への評価）

- g. 結婚・妊娠・出産・子育てが理由で最初に退職した後に、再就職したいと考えた時期及び実際に再就職を計画した時期
- h. 再就職しようとしてから実際に再就職するまでの期間
- i. 再就職した際の入職経路・求人媒体
- j. 再就職した直接の理由と切っ掛け
- k. 再就職活動を進める際の支障・困難な課題
- l. 再就職活動を進める際の支障・困難な課題の解決援助の主体
- m. 再就職するまで行った再就職の準備の有無とその内容
- n. 再就職時の雇用形態、職種、労働時間、通勤時間
- o. 再就職に対する納得度等の評価
- p. 再就職直後の就業継続支援の主体と内容
- q. 最初に再就職以降の退職の有無及び退職理由
- r. 現職の直前の勤務先を退職した理由
- s. 現在の職場への入職経路

<本人属性等>

- a. 本人の属性：年齢、従業上の地位、職種、現在の勤務先の勤続年数、週当たり勤務日数、休暇、労働時間、通勤時間、雇用形態、配偶者の有無、子育て経験の有無
- b. 勤務先の状況：業種、b.勤務先の会社全体で雇われている人の数の概数

なお、調査票を作成する際に、子育て後という場合の子育ての具体的な内容を限定したり、子育て終了と再就職の時期との完全一致を想定した質問の仕方は原則としないこととした。把握する事実が不正確にならないように可能な限りの注意を払いつつも、それらについては回答者の個々の考え方や家庭・家族の状況の違いによる差が把握できるようにした。